

現代社会主義における所有形態 と社会的利害関係

——いくつかの先行する所有形態とともに——

名 島 修 三

は し が き

わたくしは、横浜商大論集第三巻第一号の「社会主義経済の内在的矛盾にかんする一考察」のなかで、労働の個人的性格がもたらす個人的利害関係と、これの総括としての集団的利害関係について若干の検討をおこなった。そこで、この集団的利害関係と社会全体の利害関係との関連を考えてみようとして書いたのが本論である。だから、本論は前述論文の直接的な継続である。もつとも、実際には論文というよりも、今後の研究のうえでのメモというべきであらう。

どのような社会形態にあらうとも、生産諸要素にたいしてどのような所有関係がそこに成立しているかによって、その社会の内部的利害関係の性格が規定される。生産条件にたいする所有の主体が社会全体であるか、集団なのか、それとも個人であるかに応じて、それぞれの主体が実現しようとする利害関係の性格が異ってくる。そこで、いくつかの社会的所有形態における利害関係の特徴づけ、現代社会主義のばあいについてこれを検討することとする。

一、小商品生産と資本制生産における所有形態と利害関係

資本主義社会においても、相当広範囲にわたって残存してきた単純な商品生産のばあいには、“労働の生産物はだれに属すべきか、という問題は全然おこりえなかった。通常、個々の生産者は、自己の所有する、ときには自分でつくりだした原料から、自分の労働手段をつかって、自分またはその家族の手労働で生産したのである。その生産物は、彼によってあらためて自分のものとされる必要は全然なかった。それはひとりでにかれのものであった。それゆえ、生産物の所有権は自己の労働にもとづいていたのである。”^{註(1)}

このように、単純商品生産においては、自己の労働にもとづいて生産物は完全に生産者により所有されたから、生産過程の内部において所有と労働とのあいだに矛盾が存在せず、生産者の利害関係は、あくまでもみずからの労働を基礎としていたから、もっぱら、市場を通して結びついている社会的な分業のなかでみずからの労働がどのように評価されるかという生産者相互の関係にかかっており、その利害関係の純粹に私的な性格は生産のどの側面からみても明らかであった。

しかしながら、生産手段からの直接的生産者の分離を前提とする資本主義的な商品生産は、労働にもとづく生産条件ないし生産物の所有という関係を打ちこわし、生産手段という生産の物的な条件にたいする所有が労働を支配し、労働の結果である生産物を生産手段所有者に領有させるという、単純商品生産とは異なる関係を生みだすにいたった。

“生産手段と生産とは本質的には社会的なものとなった。ところがそれらは、ある一つの領有形態、すなわち個々人の私的生産を前提とする、したがって各人が自分自身の生産物を所有して市場にもちだす、一つの領有形態にしたがっている。生産様式は、このような領有形態の前提を揚棄したにもかかわらず、まだその領有形態にしたがっている。こうした矛盾が新しい生産様式に資本主義的特性をあたえているのであるが、この矛盾のうちにこそ、現在のす

すべての衝突がすでに萌芽としてふくまれているのである。^{註(2)}”

ここでは、生産過程でさまざまな機能を果す労働者の社会的な労働は、生産手段の所有者たる資本家の私的な労働としてまず総括され、その一部を搾取されるのであって、その生産物は、すべて資本家の私的な商品として、他のあらゆる商品と対立する。

このように、資本主義のもとでの利害関係は、生産過程内部における対立を基礎とし、これが階級対立に発展する。こうした条件のもとでは、社会全体のレベルからとらえられた社会全体の利害関係はいつも後景に押しやられ、むしろ、これを資本主義的な私的利害関係に従属させるものである。

だから、社会主義がその成立の不可欠の前提条件としているものは、なによりもまず“所有一般の廃止ではなく、ブルジョアの所有の廃止である。……資本が共有の財産、社会のすべての成員に属する財産にかえられるとしても、個人の財産が社会の財産にかわるわけではない。かわるのは所有の社会的な性格だけである。つまり、所有はその階級的な性格をうしなうのである。……われわれが廃止しようとのぞんでいるのは、ただ、労働者が資本を増殖するためだけに生き、支配階級の利益が要求するあいだけ生きるといふ、この取得の悲惨な性質である”^{註(3)}

二、“古典的”社会主義における単一所有と一元的利害関係

大規模な機械制工業にもとづく社会的生産諸力の質料的諸要素の生産的・技術的関連の包括性と統一性にもっともよく照応する社会的な所有形態は、あらゆる生産手段にたいする単一所有であるから、マルクスやエンゲルスがこれの成立を前提としてえがいた“古典的な”社会主義では、社会全体が一つの管理・計算単位となり、みずからの欲望

に望じた全生産の効率的な運営とならんで、あらゆる社会成員による生産手段の平等な利用と労働に応じた分配の実現という社会全体の一元的な利害関係がうまれる、と考えられた。かかる社会においてのみ、"今日の生産諸力をついに認識された本性にしたがって取り扱うようになれば、社会的な無政府性にかわって、全体および個人の欲望に応じた、社会的・計画的な生産の規制が現われてくる"とエンゲルスがのべたように、社会はみずからの利害関係を計画性をもって実現するという計画化機能を獲得するわけである。

ここでは、"共同の生産手段"をもって"諸個人の労働"を"一つの社会的労働力"として支出するような"自由人たちの一団体"が"一つの生産物"を生産するようになるわけだから、社会全体の利害関係が一元化することになる。^{註(5)}

ここで規定された社会的利害関係の一元性の第一の特徴は、社会関係において生産手段の所有者と非所有者との階級的対立がなくなるだけでなく、国民経済があたかも一つの企業のごとく一つの管理・計算単位に転化することを意味するのであるから、これを構成する個々の企業にたいして、当然合理的かつ効果的な運営が要請されるとしても、この企業がたとえ相対的なものにせよみずからの独自の利害関係を規準として行動するような関係が現代社会主義に生ずるとは、マルクスやエンゲルスは決して考えはしなかった。さらに、かれらが想定した社会的利害関係一元化の第二の特徴は、社会的欲望充足のために"一つの社会的労働力"の構成要素として支出される諸個人の労働時間が、つぎにかかげるような二重の役割を演ずることによって、社会全体の利害関係と個人の利害関係との一元化が実現されるということにある。すなわち、マルクスはつぎのようにのべている。

すなわち、"各生産者の生活手段の分前は彼の労働時間によって規定されているものと前提しよう。そうすると労働時間は、一つの二重的役割を演ずることとなる。その社会的に計画的な配分は、相異なる諸欲望にたいする相異なる

労働諸機能の正しい比率を規制する。他方において、労働時間は同時に、共同労働についての生産者の個人的分担の、したがってまた総生産物のうち個人的に消耗されうる部分についての生産者の個人的分前の・尺度として役だつ。^{註(6)} "

このように、マルクスがえがいた "古典的な" 社会主義においては、 "各生産者の生活手段の分前は彼の労働時間によつて規定される" という前提に立ったうえでの社会的利害関係の一元化であった。しかしながら、生産者の権利が彼の労働給付に比例するという前提は、まだブルジョア的な平等、したがって不平等の権利を意味する。この点をマルクスはつぎのように説明している。

"だが、ある者は、肉体的または精神的に他の者にまさっているので、同じ時間内により多くの労働を給付し、あるいはより長い時間、労働することができ。そして、労働が尺度の役をするには、長さか強度かによつて規定されなければならない。そうでなければ、それは尺度ではなくなる。……。しかしそれは、不平等な個人の天分と、したがってまた不平等な給付能力を、うまれながらの特権として暗黙のうちに承認している。だからそれは、内容からいへば、すべての権利と同じように、不平等の権利である。権利は、その性質上、ひとしい尺度をつかうばあいになりたちうる。しかるに不平等な諸個人（そしてもし不平等でなかったら別々の個人ではなからう）をひとしい尺度ではかることのできるのは、ただ彼をひとしい規点のもとにおき、ある一つの特定の面だけからこれを見るかぎりである。たとえばこのばあいには、人々はただ労働者としてだけ観察され、彼らのそれ以外の点はみとめられず、ほかのことはいっさい無規される。さらに、ある労働者は結婚しており、他の労働者は結婚していないとか、ある者は他の者より子供が多い。等々。だから、労働の出来高は平等であり、したがって社会的消費フオンドにたいする持分は平等であつても、ある者は他の者より事実上多くうけとり、ある者は他の者より富んでいる、等々。すべてこういう

欠陥をさけるためには、権利は平等ではなく、不平等でなければならぬ。^{註(7)}

したがって、マルクスが「古典的な」社会主義で想定した社会的利害関係の一元性は、こうした個人的差別、不平等を前提としたものであった。「古典的な」社会主義においてなぜかかる不平等な権利が生ずるかの理由をマルクスはつぎのように説明している。いまようやく資本主義社会から生れてたばかりの共産主義社会^{註(8)}、すなわち社会主義社会は、「あらゆる点で、経済的にも道徳的にも精神的にも、それが生れてきた母体たる旧社会の母斑をまだおびている。したがって、個々の生産者が社会にあたえたのと正確に同じだけのものを——控除をおこなったうえで——かえしてもらう^{註(8)}」という個人の平等の権利関係が残るということの説明しており、「個々の生産者が一つの形で社会にあたえたのと同じ労働量を別の形でかえてもらう」という表現をも用いている。

そこで、この「あたえたものをかえしてもらう」権利関係を考えてみなければならない。第一にそれは、「あたえたもの」が個人の労働であるかぎりにおいて、これを別の形で「かえしてもらう」のであるから、その権利は労働にもとづく個人の所有権を意味する。第二に、この関係はかえしてもらうために、あたえるのであるから、そこには労働をあたえる個人の主体性が媒介していなければならない。つまり、「たんに生活のための手段」としておこなわれるという労働の個人的な性格を意味する。したがって、「古典的な」社会主義における労働は、社会の経済計画によって「相異なる諸欲望にたいする労働諸機能の正しい比率に応じて規制される」という社会的性格を一方においてもちながら、同時に、「たんに生活のための手段」として労働給付に比例した個人的所有権をとまなう個人的な性格をももっているのである。

ところでマルクスは、こうした「古典的な」社会主義における労働の二重性を認めたにもかかわらず、その一面である労働の個人的性格——労働にもとづく所有を引き起すという性格——が、社会主義社会において相対的に自立化

した個人の利害関係をもたらし、さらにこれが集団化された形態において労働の社会的計画的側面と矛盾する関係が残るとは考えなかった。つまり、マルクスやエンゲルスは、労働の二重性はもっぱら生産物の領有様式の分野に極印を押すものであって、生産領域に矛盾をもたらすとは考えなかった。むしろ、社会的生産過程——経済計画の実現過程では、労働は社会的計画化の対象としての労働という一面においてのみ把握されたのであって、もはや労働力が商品たることをやめたにもかかわらず、労働のもつ個人的な性格が生産物にあたえる特殊な商品性は無規されることになった。^{註(9)} "内容と形式とはかわっている"にもかかわらず、"等価の交換であるかぎりでその交換を規制するのと同じ原則が支配している"とマルクスがいうばあい、個別的労働の交換の側面が無規された。なぜならば、"古典的な"社会主義にあっては、マルクスは、生産物は交換されるのではなくて分配されるという考え方に立っていたこと、およびかれのいう"価値"や"交換"は社会的形態規定としてのそれらではなくて、たんなる労働の還元および個別労働相互の直接的関連を意味していたことから明らかである。

この点について、マルクスは"商品生産者たちの一般的・社会的な生産関係なるものは、彼等がその諸生産物を諸商品として、つまり諸価値として取扱い、この物象的形態において彼等の私的諸労働を同等な人間的労働として相互に関連させるという点にあるのだが"社会主義社会においては、"個々の労働は、もはや間接にではなく直接に、総労働の構成部分として存在しているから、" "生産者はその生産物を交換しない。同様に、生産物についてやされた労働が、この生産物の価値として、すなわちその生産物の有する物的特性としてあらわれることもない"のであって、"社会的生活過程、すなわち物質的生産過程の姿態は……その神秘的霞の衣をぬぎすてる"とのべた。^{註(10)}

さて、ここでマルクスとエンゲルスが"古典的な"社会主義のなかで展開した重要な命題の一つについてふれておかねばならない。それは、社会主義における生産物の有効効果と労働支出との関係を規定した命題である。この規

定は、現代社会主義における国家計画機関が、社会的生産の計画化にあたって考慮せざるをえない重要な一要素をなしているという点で重要である。しかし、この命題をとくに重要ならしめているにはさらに理由がある。第一には、マルクスが商品価値の分析にあたって、使用価値をさしあたり捨象し、使用価値は「交換価値の質料的担い手に」すぎないのであって、諸交換価値としては、それら(諸商品)は、ただ相異なる量たりうるのみであり、かくして微塵の使用価値も含まないと価値規定の当初段階でのべた点、つまり、価値と使用価値とは質的に相異なるがゆえに使用価値は価値の内容、その本質的な規定要因たりえないという自明の点だけをとりえて、もはや、使用価値は「交換価値の質料的担い手」として以外、いかなる社会的発展段階、またいかなる社会・経済的側面ないし関連においても価値とは無関係であるというドグマが一般化しているからである。ところが、こんな理解ほどバカげた誤解はない。両者は数多くの重要な関連を商品から資本の分析に移るに應じてもっているのであるが、ここではその一つとして、使用価値が価値の形成条件の一つとして価値規定に決定的な影響をあたえるという点について、生産手段の道徳的損耗、あるいは高能率な生産手段の出現が既存の生産手段の価値にあたえる作用を引き合いにだすだけにとどめておく。しかし本論は資本主義における価値と使用価値との関連を取扱うことを目的としていないから、資本主義でのさまざまな重要な関連にはこれ以上ふれない。第二には、社会主義における生産物の価値と使用価値とは、社会的な中央経済計画の観点に立つときには、資本主義におけるばあいと逆の関連をもつと同時に、この関連が極めて重要な意義を獲得するということである。すなわち、エンゲルスはつぎのように書いている。

「もちろん、そのばあい(社会主義Ⅱ筆者)でも、社会はそれぞれの使用対象の生産にどれだけの労働を要するかを知らねばならないであろう。社会は、各種生産手段に、——とくにこれに対応する労働力が必要とされる——生産計画を一致せしめるであろう。そして結局において、各種使用対象の、有、用、的、効、果、が、相、互、の、あ、い、だ、で、さらに、その生

産に必要な労働量とも、比較秤量したうえで、この計画は決定されるであろう。^{註(1)} (傍点は名島)

エンゲルスが「反デューリング論」でのべたこの箇所は、ときとしてかれが犯したいくつかの誤りの一つ(?)であるが、マルクスがかれの原稿の校閲にあたって見逃してしまったのだというふうに「解釈」されるばあいがあるため、マルクスもまたエンゲルスと全く同じことを資本論でのべている点をつぎに引用したい。

ロビンソン・クルーソーは、「生来つましやかではあるが、それでも彼は相異なる種類の欲望を充たさねばならぬのであり、したがって道具をつくり、家具をこしらえ……というような相異なる種類の有用的諸労働を為さねばならぬ。……彼の生産的諸機能は相異ってはいるが、彼は、それらの機能が同じロビンソンの相異なる活動諸形態に他ならず、かくしてつ人間的労働の相異なる諸様式に他ならぬことを知っている。彼は必要そのものに迫られて、自分の時間を自分の相異なる諸機能のあいだに正確に配分する。彼の総活動においてどの機能がより多くの範囲を占め、どの機能がより僅かの範囲を占めるかは、所期の有用的効果を達成するために克服されるべき困難の大小によって定まる。^{註(2)}」

「古典的」社会主義では、「ロビンソンの労働に関するすべての規定が繰返えされるのであるが、ただそれは、個人的ではなくて、社会的にである。^{註(3)}」

右の引用から明らかなごとく、「古典的な」社会主義においては、社会的欲望——これには個人的消費向上と労働節約の欲望とがある——を充たす生産物の使用価値は相互に比較考量され、生産物の有用的効果がその生産に必要な労働量と比較考量される。国家の中央計画機関が排他的かつ主体的に経済を計画化することが前提となっている「古典的な」社会主義において、使用価値と価値にかんする右のような関連がもしもなかったとするならばなにを基準に計画化がおこなわれうるだろうか。わたくしは、この問題のこれ以上の分析はまた別の機会にゆずることにして右の命題が現代社会主義における国家中央計画機関にとっても重要な関連をもつということだけを指摘しておく。

三、現代社会主義における復数の所有形態と多元的利害関係

現代社会主義の社会では、生産手段にたいする私的所有を社会的所有におきかえることによって、人間による人間の搾取を廃止することができたけれども、生産手段にたいする所有諸形態と社会的利害関係とについて、現代社会主義は「古典的な」社会主義で想定されたような段階にまでいまだ到達していない。

両者の相違点は、つぎのような二つの点に要約されると思う。

その第一点は、「古典的な」社会主義ではあらゆる生産手段が社会的な単一所有のもとに入った関係が前提されているが、現代社会主義ではそうっていない。

現代社会主義では、工業においてはあらゆる生産手段が社会的な単一所有形態である国家的所有に属しているが、農業においては、土地は国家的所有とはなっても、コルホーズ（農業協同組合）の無償利用に供されている。つまり、国家は差額地代は徴収するが、絶代地代は廃止されている。こうした意味で、土地は事実上、コルホーズという労働集団の所有物とひとしい役割を果しており、その他の農業用生産手段はすべて、数万を数えるコルホーズ自体の所有物である。だから、ここでは、生産手段にたいする集団的な所有にもとづく集団的な労働がおこなわれており、これから発生する集団的な利害関係がそのままのかたちで存在している。

のみならず、個々のコルホーズ員は一定の土地を住宅付属地として個人的に利用して農業生産をおこなっており、これによって集団的農業生産が補完されている。だから、農業では、集団的利害関係とならんで、小商品生産にもとづく個人的な利害関係が具体的形態をとって残存しており、農業内部においても、集団的利害関係は相対的である。

このように、現代社会主義では生産手段にたいするいくつかの所有形態に応じて、相異なる性格をもった社会的利害関係がある。

“古典的”社会主義と異なる現代社会主義の第二の相違点は、“古典的な”社会主義ではあらゆる生産手段にたいする社会的な単一所有はいろんな利害関係の一元化をもたらす、つまり、特定の所有形態の内部にあっては、その所有形態の範囲において利害関係は一元化されるという想定があった。しかしながら、現代社会主義における国家的所有形態の内部では、工業企業を単位とする、生産手段の所有にもとずかない、労働集団の相対的に独自の利害関係が存在している。しかし“古典的な”社会主義は労働集団としての利害の関係形態を提起しなかった。この点が現代社会主義の特質の一つなのである。

だから、生産手段にたいする国家的所有形態をとる利害関係は、社会全体にわたって支配的優位を占めてはいるが、その内部に存在する相対的に独自の集団的利害関係の存在、ならびに、その外部に存在する農業でのコルホーズ形態をとる労働集団の独自の利害関係によって一そう相対的なものとなっている。

そこで、それぞれの所有形態における社会的利害関係の性格について若干の検討を加えてみることにしたい。

A コルホーズのばあい

コルホーズは消費資料のみならず工業用原料としての生産手段を生産し、これらと引きかえに工業製消費財だけでなく各種農機、肥料、輸送用機械、建設資材、燃料などの生産手段を工業から手に入れる。ここでの生産物の移動は、第一には、完全なかたちで、つまり生産物の価値も使用価値ともに相異なる所有者間でおこなわれており、第二には、その移動の量はそれぞれのコルホーズの商品生産高に比例している。したがって、工業と農業とのあいだの生産物の移動は、等価交換の原則にしたがう商品交換の形態をとらざるをえない。

だから、なんらかの理由でコルホーズの集団的利害関係が不利におかれると、その労働集団は明らかに生産への熱意を失い、ばあいによっては生産を縮小する。こうして、商品交換＝価値法則は、集団的利害関係の第一義的要求

であるのみか、社会がみずからの欲望を充足させるうえで不可避免的に考慮せざるをえない要素であるから、同時に、社会全体の利害関係にたいして集団的利害関係が加える制約である。

のみならず、個々のコルホーズは、交換比率の有利な農作物の生産を拡大し、不利なものを縮小する性格を捨てていない。この性格は、農業生産が全般的な計画的規制のもとにありながらも、この計画と対立する、価値法則にもとづく自然発生性の要素をもっていることを示している。コルホーズ生産では「古典的な」社会主義で考えられた複雑労働の単純労働への還元を通ずる労働時間の直接的転化形態としての価値ではなく、商品関係における交換価値が生産にたいし調整作用をあたえていることが示されている。

コルホーズにおいて、集団的利害関係の独自性がこのように強くあらわれるのは、コルホーズ全員が生産手段の所有者として、全生産過程とその結果にたいして集団的な責任をもち、かれらの生産物にたいする個人の分前は、ひとえにかれの労働とこれにたいする社会的な価値評価 \parallel 交換比率に依存しているからである。

コルホーズの利害関係の集団的独自性とは、個々のコルホーズ員の個人的利害関係の総括であるが、個々のコルホーズ員はみずからの利害関係の独自性を集団的利害関係のなかに解消していない。むしろ、コルホーズ員はみずからの労働にもとづく個人的利害関係を、集団的商品の生産の形態において、実現しているのである。しかも、個々のコルホーズ員は住宅付属地における小商品生産を維持することによって、個人的利害関係の自立的な形態をもっている。この小商品生産がコルホーズ生産の基礎を弱め、コルホーズの利害関係をその内部から一段と相対的ならしめ、農業生産全体にたいして価値法則の生産調節作用を強めるものであることは明らかである。

農業におけるこのような生産関係のもとでは、行政命令や計画指令のかたちで国家の経済指導を実現することは極めて困難である。そこで国家は、国家的な所有形態に属する強力な工業生産力に依拠しつつ、価格、信用その他の経

済用具を用い、集団的利害関係に働きかけることによってコルホーズの活動を規制あるいは助長してこれを誘導し、社会全体の利害関係との調和を実現する。

また、コルホーズが生産手段を所有する独立した生産者であるため、国家は全社会的消費フオンドや国民経済関係の費用を徴収するにあたっては、主として所得税という経済外的な手段を用いてコルホーズの収入の一部を再分配する。

こうした国家の計画的規制のもとにおかれるという意味で、コルホーズの独自の利害関係は相対的なのである。

B 国営企業のばあい

(イ) 労働の二面性と生産物の商品性

国営工業のばあいの商品生産は、コルホーズのばあいと形態を異にする。

スターリンはかつて国営工業の生産する消費資料は商品であるが、生産手段は商品ではないと主張した。この主張の根本には、私的労働でつくられようが、集団的労働でつくられようが、その生産物が商品となるには、所有者の交替がおこなわれる、つまり、生産者が所有の主体として商品を交換しなければならないという正しい考え方があった。そこで、社会主義においても生産手段にたいする所有だけが生産物にたいする所有を引き起すという観点に立つとすれば、消費資料は国家の所有から個人の所有へと所有者を交替するから商品であり、生産手段は国営企業相互間で移動する、つまり配分されるのだから、商品ではない、という結論が生れるのは当然である。

だが、スターリンは誤った。現代社会主義における労働の性格を一面的に捉えていたという点に誤りの根源があった。だが、現代社会主義における労働は二面性をもっている。その一面は、疑いもなく、社会的欲望を充足させるために労働の相異なる機能にしたがって個々の労働は社会的総労働力の構成部分として社会的計画に組み入れられるとい

う関係である。労働のこの社会的性格、その一側面は生産物に非商品的一面をもたせるものである。

しかしながら、他面において、社会的計画に組み入れられる個々の労働は、生活手段として個人のためにおこなわれる。労働のこの個人的性格は労働力にたいする個人的所有に根ざしている。現代社会主義においては、生産諸要素のうち生産手段が社会化されたので、個々の労働者が所有する労働力は、商品たることを止めたが、依然として個人の所有のままになっている。労働力の個人的所有に根ざした労働の個人的性格こそが、“社会にわたると正確に同じだけのものをかえしてもらう”ブルジョアの平等の権利としてあらわれ、社会主義の分配原則の一面をなしているのであって、これによって“一つの形の労働が他の形のひとしい量の労働と交換される”商品等価物の交換のときと同じ原則が支配することになる。しかし、この交換は単なる交換ではなくて、この交換関係のなかには、“他の形のひとしい量の労働”を“生活手段として”うるために“一つの形の労働”がなされるという主体的な利害関係がある、だからこそ、個人の労働が生産物に価値を、商品性を付与する。この点についてはすでにふれたので繰返ささない。現代社会主義下の労働は以上のような社会的性格と個人的性格との対立物の統一である。

(四) 労働の個人的性格とその実現形態

しかし、社会主義の生産物の商品性の本質的な説明は、まだ、社会主義におけるその商品形態の特殊性を説明していない。問題は、個人的利害関係の実現形態としての集団的利害関係、およびこれらとの社会全体の利害関係さらには社会的計画化との関連である。

わたくしはすでに、労働力の個人的所有と集団的利害関係について、横浜商大論集第三巻第一号でつぎのように要約した。

“社会的分業の発展した近代的社会主義社会では、個人の労働力は、社会的分業に組み入れられた労働集団の協

業体系の一構成員として以外には支出されえない。だからこそ、企業は、労働力の個人的所有にもとづくみずからの構成員の個人的利害関係を総括する主体となり、自然的な経済状態における一生産単位である企業に、かかる社会的な関連が付与されるのである。もちろん、個人的利害関係の総括とは、それぞれの個人的利害関係の単純な算術合計ではなく、自然的な経済状態における企業の生産的関連と、労働集団の利害関係との統一としてあらわれる。このように、企業段階における相対的に独自の利害関係は個人的な利害関係を包摂しているにもかかわらず、労働力が個人的に所有されているため、個人的な利害関係は労働集団の利害関係のなかに解消しないのであって、両者のあいだには、質的な次元を異にする相違がある。かかる相違が両者間に矛盾を引き起す。^{註14)} "

※ 「どのような社会・経済構成にあっても、生産力はみずからの水準に照応した資料的な生産諸要素の構成をもっている。すなわち、一社会の生産力は、生産手段と労働力の性格、および一企業内での結合だけではなくて、各種の生産単位相互間、各産業部門、さらには科学研究やサービスを含むさまざまな経済領域間の技術的かつ生産的な関連、こうした関連に見合った人口構成その他等々、要するに、その社会全体が保有する生産力の質料的な諸要素の生産的・技術的関連の総体という具体的な姿態をとってあらわれる。わたくしは、これをあえて一社会の自然的な経済状態と呼ぶことにしている。だから、生産力が発展すれば、その水準に見合って自然的な経済状態も変化する。生産力の発展が生産諸関係を変化させるといふばあい、生産手段、とくに生産要具の改良、ならびにこれにもとずいて生産される諸使用価値の量的な増大や質的な向上は、社会のかかる自然的経済状態の変化を引き起し、これを通じて、生産諸関係全体に働きかけるのである」。註15) 「社会の生産力はみずからの論理をもって発展し、社会の自然的な経済状態を変化させてゆく反面において、生産力、ひいてはその自然的な経済状態は、つねに特定の社会の生産諸関係により包摂され、これに従属し、生産諸関係にたいする物質的な基礎としてたちあらわれる。」(註16)

要するに、個人の利害関係は集団の利害関係において実現する、すなわち、個人的労働が作りだした価値は、集団的労働の結果としての価値の分配の形態をとってしか個人のもとにとりもどせないのだから、こうした意味で、直接的契機としては、集団的労働が生産物の価値にたいする所有をひきおこし、生産物に商品性を付与していると考え

てよい。

(イ) 特殊な商品形態——二重所有

それではスターリンがふれた生産物たる生産手段の交換のばあい、どんな商品形態が生ずるだろうか。生産物たる生産手段はその直接的生産者集団から他の同じ国営企業の労働集団の利用に移されても、コルホーズに販売されるばあいを除いて生産手段の所有関係になんらの変化もないようにみえる。しかし、その生産者集団は、利用者労働集団が前者の生産した生産手段の価値を支払わなければ、つまり、生産者集団の労働の価値が利用者集団によって実現されなければ、生産者集団はみずから生産した生産手段を引き渡さない。別のいい方をすると、国家がこの生産物たる生産手段全体、このばあい特殊的にはその使用価値を、これの生産に用いられた生産手段の所有にもとずいて、所有しているにもかかわらず、この生産者集団はみずからつくりだした価値を手に入れなければ、みずから生産した生産手段の使用価値を、事実上生産手段そのものを利用者集団に引き渡さない。ここでは社会は、労働集団がつくりだした商品としての生産手段を生産物として所有しているが、労働集団は商品としてのその価値だけの所有者となっている。だから、国家の所有する生産手段の使用価値が集団的労働の価値の担い手となっている。

この事態の関連に立ち入ってみよう。労働集団にとっては商品の使用価値はその価値の担い手であるにすぎないが、使用価値が価値の担い手としての役割を果たすためには、本来的機能としての使用価値そのものが集団によって所有される必要は全くない。むしろ生産手段の本来的機能は社会に属すべきものである。機械制生産にもとづく分業を前提とした社会にあっては、生産物の使用価値は、その生産においても利用においても全く社会全体との依存関係においてのみ存在可能なのであって、特定の個人および集団によって所有されるべき関連にはない。ただ、資本制生産においては生産手段はその本来的な機能と生産的な関連とをもっているにもかかわらず、剰余価値実現の可能性があ

るばあいだけに、いいかえれば、資本として充用されうる条件のもとでのみ、その本来的な機能と生産的な関連とを果しうるのである。つまり、生産手段の本来的な使用価値はその資本としての使用価値とは全く別箇のものであるにもかかわらず、資本制生産のもとでは生産手段の本来的な使用価値はその資本としての使用価値という形態規定の枠内でしか実現されない。しかし、生産手段が社会的所有に属する社会主義社会にあつては、生産手段は社会に属して、資本としてではなく、その本来機能的能を果す。ただ、すでにのべたごとく、社会主義にあつては、労働が「たんに生活のための手段」としておこなわれる一面をもっているので、生産手段をつくるためにおこなわれた労働がこれと同量の労働の消費資料と交換されるという条件が充たされる、すなわち、使用価値の移動にあたつて価値が実現されるという関係が残る。したがつて、このような意味での、価値の担い手としての使用価値の使命が果される一方において、労働集団の生産した生産手段が社会的所有のもとでその本来的機能を果すのである。ここで重要なことは、生産された生産手段の使用価値が価値の担い手としてもつ役割と、社会的所有のもとで果す本来的機能ないし役割とを区別し、かつ矛盾した統一として理解することである。

そこで、労働集団相互のレベルにおいては、商品としての生産手段の価値にたいしてその利用者集団が生産者集団に直接支払い、これを使用するという売買行為がなされるとしても、その行為はすでにのべたように、価値の担い手としての使用価値の特殊な、限定された役割にもとづくものであつて、社会全体、すなわち国家にとつては、労働集団が生産した生産手段の商品としての価値は、生産手段をわがものとして経済計画にそつて、社会的に利用するための費用なのである。このばあい、社会は、社会的欲望を充足するという観点に立つて、さまざまな労働集団の生産する商品を生産物としてその使用価値を相互に比較考量し、また、それら使用価値とこれの生産に必要な価値を費用として比較考量することによつて、生産手段のみならず、あらゆる生産物の生産における社会的均衡を達成する。した

がって、社会主義における経済計画はかか労働集団相互の商品・価値関係を内包しつつ実現されるのである。そこで、こうした社会的生産物をその所有関係からみるならば、生産された生産手段については、その商品としての価値を労働集団が所有していると同時に、のちのべることく、社会もまたこれを所有しているのであって、明らかに、二重所有の状態が存在することになるが、その使用価値は、価値の担い手ではあっても社会的所有に属している。したがって、生産された生産手段を全体としてみるならば、社会的に所有されるなかでのその価値にたいする集団的所有という、部分的二重所有のもたらす商品としての特殊な社会的形態規定を受けるのであって、社会主義以前の商品生産とは内容を異にする、特殊な商品生産である。

消費資料の生産においては、国家の所有する生産物としての消費資料が、労働集団の商品として消費者個人に販売されるという相違があるだけにすぎない。そこで、商品形態においてみると、生産手段よりも消費資料の方が商品性が強いといえよう。

ところで、商品・価値関係が、相当限定された範囲内ではあっても、労働集団の活動の仕方に影響をあたえている。社会的計画化・管理の方法が適当でなく、集団的利害関係とうまく合致しないばあいには、労働集団は計画遂行にあたって生産品目の操作や生産余力の蓄積などをおこなって、計画に「抵抗」する。集団的利害関係が価値側法則の自然発生性と結びついていることを示している。こうした事情は、国営工業ではコルホーズにくらべて弱いとはいえず、やはり、価値所有者としての労働集団の自立性、これがもたらすその独自の行動様式のあることを意味する。また、実現された価値が労働集団の成員のあいだで分配されるばあい労働集団の特殊な生産条件が加味されうえて、労働に応じた分配が、修正される。こうした事情は価値が労働集団に帰属している結果である。

他方、社会は第一には、労働集団が新たにつくりだした価値にたいして一定の控除のための比率Ⅱ消費と蓄積の割

合を決定し、第二には、労働に應ずる分配についての社会的に統一した規準を設定することによって、労働の直接社会的な性格がもたらす社会と個人とのあいだの、社会主義にとって本質的な関連を維持し、決定する。このような本質的な関連は、商品の使用価値だけでなくその価値をも社会が所有していることなくしては考えられない。このように、労働の個人的性格の集団的表現としての集団的利害関係と、労働の直接社会的な性格がもたらす社会主義の本質的な利害関係との統一として、二重所有の状態が生れるのである。

封建制度下における二重所有は、領主が農民を搾取するための土地という生産手段にたいする二重所有であったが、現代社会主義における工業では、生産過程で用いられる生産手段ではなく、生産物にたいする特殊な二重所有がある。

現代社会主義では生産手段のばあいと消費資料のばあいとは相異なる商品形態をとる二重所有の状態にあるけれども、現象的には、いずれのばあいも商品の価値と使用価値とがそっくりそのまま労働集団相互のあいだで、あるいは労働集団と消費者個人とのあいだで商品として交換されているようにみえる。

四、現段階での社会全体の利害関係と計画性

“古典的な”社会主義において想定された高度な生産諸関係が現代社会主義のなかで実現されていないため、社会全体にわたって一元的な利害関係が成立していない。とはいっても、大きな生産力をもつ工業の国家的所有を直接の拠り所とし、農業におけるコルホーズ的所有の支持を受けて、社会Ⅱ国家はいろんな形態の社会的利害関係を考慮しながら、社会全体の利害関係を計画性をもって実現している。この社会全体の利害関係は、各種の社会的利害関係の存在によって相対的なものとなっているが、全体として優位にたっている。社会全体の利害関係の本質的な要素とその要求は、次の点に要約されるであろう。

第一には、社会的生産の拡大にあたって、一定の投資の回収率を上回ることをその最低基準とし、また、生産の収益性が集団的利害関係の作用によって一定の生産調節機能を果すけれども、部門別収益率ではなくて社会的欲望にたいする労働諸機能の正しい比率が生産拡大の規定的要因となることである。

“この労働諸機能の正しい比率の決定においてどの機能がより多くの範囲を占め、どの機能がより僅かの範囲を占めるかは、所期の有用的効果を達成するために克服さるべき困難の大小によって定まる”^{註7)}ことが根底になければならない。

第二には、生産の拡大にあたって、社会は、コルホーズで新たに作りだされた価値にたいしては所得税による再分配で、工業企業のそれにたいしては取引税、利潤控除、ファンド使用料のかたちでの第一次分配によって、社会・文化的共同消費ファンドと一定部分の拡大投資ファンドを集中し、消費向上と労働節約という社会的欲望に応じて社会的生産を中央集権的投資と価格変動にたいする量的規則によって方向づけ、同時に、集団的利害関係のもつ自然発生性を誘導的に制御しなければならない。

第三には、社会経済全体にかんする最適蓄積率の決定を通して労働に応じた分配について社会的に統一した規準を設定し、社会全体の利害関係と個人的利害関係との基本的関連を確立し、労働集団による主意的な分配を制限せねばならない。労働に応じた分配が統一的規範を失い、“純粹に集団的に”決定されるならば、社会主義の基本を損うものである。この意味でも集団的利害関係は社会全体の利害関係にたいして相対的である。

右のような社会的利害関係の本質的諸要素とその要求は、社会の計画化にその使命をあたえる。しかし、この計画化の使命は、アプリオリに計画化の方法を予定するものではない。現代社会主義経済の客観的な性格、生産諸関係の性格に応じて、経済メカニズムシステムが編成され、これを拠り所にした経済計画が樹立されるべきものである。

る。経済メカニズムは経済の客観的な性格の直接的反映、ないしこれとの連動的な関連をもつものであるが、経済現実の認識にもとづく経済政策の分野に属するという点で、本質的には経済計画と同じ性格をもっている。経済計画は、本質的には、経済メカニズムの枠内にあって生産諸関係の変動に対応する内容をもつとともに、特定時の物的な生産諸要素（労働力を含む）の総体から引きだされたその総体自身の、一定期間における構造変化の量的目標と達成方法とを動態的に統一したものである。

しかし、経済現実の運動は、経済メカニズム、さらに経済計画を通して、あるいはこれらに逆って進行する。そこで、生産関係の変化が一段と進展すれば、経済メカニズム自体の変更を余儀なくされるわけである。

註 (1) エンゲルス「空想から科学へ」大月書店、国民文庫八八頁。

(2) 同上、八九頁。

(3) マルクス・エンゲルス「共産党宣言」『共産主義の原理』大月書店、国民文庫、四五―四七頁。

(4) エンゲルス「空想から科学へ」大月書店、国民文庫、一〇四頁。

(5) マルクス「資本編」青木書店版、第一部、上冊、一八一頁。

(6) 同上、一八一―一八二頁。

(7) マルクス・エンゲルス「ゴータ綱領批判」『エルフルト綱領批判』大月書店、国民文庫、四四―四五頁。

(8) 同上、四三頁。

(9) 同上四三―四四頁。

(10) マルクス、「資本論」青木書店版・第一部、上冊、一八二―一八三頁。

(11) マル・エン全集、二〇巻、三一八―三一九頁。訳文は筆者が若干手を入れた。

(12) マルクス「資本論」青木書店版、第一部、上冊、一七八頁。

(13) 同上、一八一頁。

(14) 名島修三、「社会主義経済の内在的矛盾にかんする一考察」横浜商大論集第三巻、第一号、六〇頁。

- (15) 同上、五五―五六頁。
(16) 同上、五七頁。
(17) マルクス、『資本論』青木書店版第一部、上冊、一七八頁。